

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	100,607	123,075	145,030
経常利益 (百万円)	7,466	7,791	11,767
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,537	5,568	8,730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,534	5,165	6,711
純資産額 (百万円)	94,897	100,122	97,075
総資産額 (百万円)	197,476	203,042	203,831
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	91.86	92.20	144.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	91.32	91.81	143.95
自己資本比率 (%)	47.5	48.8	47.0

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.42	34.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間において行われた、企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2018年8月31日付けで株式取得した米国SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC. およびフランスAUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS、SCHRADER SASとの企業結合については、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国・欧州の経済は緩やかな回復が継続したものの、中国の経済は成長ペースが鈍化しました。世界経済は、米中貿易協議の行方や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、日本・中国では前年同期を上回り、米国・欧州においては総じて前年同期並みに推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、顧客の生産台数増に加え、新規売上の獲得と2018年8月に株式取得したSchrader社の連結等により、1,230億75百万円（前年同期比22.3%増）となりました。利益面では、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等があるものの、売上増による利益増や原価改善、Schrader社の連結対象期間の違い等により、営業利益は67億98百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は77億91百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億68百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

顧客の生産台数増に加え、新規製品の拡販が寄与し、当事業全体の売上高は840億36百万円（前年同期比20.7%増）となりました。営業利益は、売上増による利益増や原価改善等があるものの、戦略的な設備投資による減価償却費の増加や、増産および新規立ち上げに伴う労務費・経費の増加等により19億6百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

（バルブ製品事業）

2018年8月に株式取得した米国およびフランスのSchrader社を連結したこと等により、当事業全体の売上高は388億55百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は48億46百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

なお、前第3四半期連結損益計算書には、米国Schrader社の2018年9月1日から2018年12月31日までの業績と、フランスSchrader社の2018年9月1日から2018年9月30日までの業績を含みます。

（その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は1億83百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益が10百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,030億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億89百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は578億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して64億31百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が29億82百万円、受取手形及び売掛金が28億65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,451億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して56億41百万円の増加となりました。これは主に、戦略的な設備投資の実施に伴い有形固定資産が35億84百万円、時価評価等に伴い投資有価証券が29億93百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は362億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して89億31百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億85百万円、電子記録債務が23億10百万円、1年内返済予定の長期借入金15億34百万円、未払金が17億65百万円、未払法人税等が14億34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は666億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億95百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が40億90百万円、その他に含まれる繰延税金負債が9億25百万円それぞれ増加したことによるものであります。長期借入金は主に設備投資資金に充当することとしております。

純資産の部は、利益剰余金が34億40百万円、その他有価証券評価差額金が18億72百万円増加しましたが、円高の進行に伴い為替換算調整勘定が21億63百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末から30億46百万円増加し1,001億22百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は48.8%となり、前連結会計年度末と比較して、1.8ポイント増加しました。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

太平洋工業グループはこれまで、長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」の実現に向けた具体的アクションプランとして、中期経営計画「OCEAN-20」を策定し、推進してきました。その取り組みの一つとして、2018年8月にSchraderグループ3社を子会社化し、創業のバルブ事業に磨きをかけるとともに、世界のリーディングポジション構築に大きく前進しました。これを受け、同年11月には「OCEAN-20」の目標値を見直しましたが、連結売上高目標について、1年前倒しで達成する目途が付き、また、業界動向の変化が大きいことを考慮し、このたび中期経営計画をローリングし、「OCEAN-22」を策定しました。

2022年度の目標値は、連結売上高が2018年度実績の1,450億円より20.6%増収の1,750億円、連結営業利益率は7%台、営業利益ベースのROAは6%台としました。

連結売上高は2018年度比で大きく伸長しますが、営業利益率およびROAは、Schraderのバルブ事業取得に係る「のれん」および、プレス・樹脂事業における拠点整備・大型プレス機の戦略投資などによる償却負担増加等により、目標値を設定しました。

OCEAN-22では、ものづくりの足元固めを行い、次なる飛躍に向けた利益体質の強化と、それを実行する人財育成に注力するとともに、ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組みも強化し、サステナビリティ経営を推進していきます。

重点取り組み

信 頼 <i>Trust</i>	<ul style="list-style-type: none">▶ 収益力確保と企業価値の向上▶ ガバナンス向上とリスク低減▶ ESG経営による事業の充実
革 新 <i>Innovation</i>	<ul style="list-style-type: none">▶ 開発・技術のイノベーションを実現▶ AIとIoTを活用した生産技術の革新▶ ものづくり改革による高効率なライン造り
挑 戦 <i>Challenge</i>	<ul style="list-style-type: none">▶ SDGs目標に向けたグローバル経営の実現▶ ダイバーシティの推進と次世代人財の育成▶ チャレンジできる企業風土の醸成

2022年度目標

	2018年度実績	2022年度目標
連結売上高	1,450億円	1,750億円
連結営業利益率	7.1%	7%台
ROA（営業利益）	5.7%	6%台

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、13億35百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,312,896	61,312,896	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	61,312,896	61,312,896	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	61,312,896	—	7,316	—	7,572

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,870,800	608,708	—
単元未満株式	普通株式 22,496	—	—
発行済株式総数	61,312,896	—	—
総株主の議決権	—	608,708	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	419,600	—	419,600	0.68
計	—	419,600	—	419,600	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,763	18,780
受取手形及び売掛金	23,949	21,083
商品及び製品	5,863	6,386
仕掛品	5,393	5,360
原材料及び貯蔵品	3,414	3,626
その他	4,019	2,737
貸倒引当金	△82	△85
流動資産合計	64,320	57,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,332	24,983
機械装置及び運搬具（純額）	37,002	40,684
工具、器具及び備品（純額）	7,605	6,677
土地	7,627	7,590
リース資産（純額）	412	631
建設仮勘定	16,197	15,195
有形固定資産合計	92,178	95,762
無形固定資産		
のれん	8,803	8,164
その他	6,232	5,631
無形固定資産合計	15,035	13,795
投資その他の資産		
投資有価証券	26,675	29,669
その他	5,624	5,928
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	32,296	35,594
固定資産合計	139,510	145,152
資産合計	203,831	203,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,626	9,440
電子記録債務	8,447	6,136
短期借入金	4,769	4,374
1年内返済予定の長期借入金	5,285	3,750
未払金	6,509	4,743
未払法人税等	1,924	489
賞与引当金	1,615	862
役員賞与引当金	60	45
その他	5,914	6,375
流動負債合計	45,151	36,219
固定負債		
長期借入金	51,529	55,620
役員退職慰労引当金	191	191
退職給付に係る負債	648	679
その他	9,234	10,209
固定負債合計	61,604	66,699
負債合計	106,755	102,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,316	7,316
資本剰余金	7,626	7,705
利益剰余金	68,315	71,756
自己株式	△285	△246
株主資本合計	82,973	86,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,480	13,352
為替換算調整勘定	1,015	△1,147
退職給付に係る調整累計額	431	328
その他の包括利益累計額合計	12,927	12,533
新株予約権	274	184
非支配株主持分	900	872
純資産合計	97,075	100,122
負債純資産合計	203,831	203,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	100,607	123,075
売上原価	86,768	106,520
売上総利益	13,839	16,555
販売費及び一般管理費	7,460	9,756
営業利益	6,378	6,798
営業外収益		
受取利息	56	67
受取配当金	569	580
持分法による投資利益	502	393
為替差益	131	-
その他	224	273
営業外収益合計	1,484	1,314
営業外費用		
支払利息	189	237
支払手数料	190	1
為替差損	-	51
その他	16	32
営業外費用合計	395	322
経常利益	7,466	7,791
特別利益		
固定資産売却益	128	-
特別利益合計	128	-
特別損失		
固定資産除売却損	58	126
特別損失合計	58	126
税金等調整前四半期純利益	7,536	7,664
法人税等	1,981	2,113
四半期純利益	5,554	5,550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,537	5,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,554	5,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,406	1,879
為替換算調整勘定	407	△2,139
退職給付に係る調整額	10	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△21
その他の包括利益合計	△1,020	△384
四半期包括利益	4,534	5,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,524	5,175
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△9

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	9,138百万円	10,535百万円
のれんの償却額	182	723

(注) 前第3四半期連結累計期間の減価償却費およびのれんの償却額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された後の金額により算定しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月16日 定時株主総会	普通株式	850	14	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	850	14	2018年9月30日	2018年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,154	19	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	974	16	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,628	30,825	100,454	153	100,607	—	100,607
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	254	254	△254	—
計	69,628	30,825	100,454	407	100,861	△254	100,607
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,937	4,418	6,355	△21	6,333	44	6,378

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。
2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額44百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「バルブ製品事業」セグメントにおいて、米国SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC. およびフランスAUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS、SCHRADER SASの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、9,051百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,036	38,855	122,891	183	123,075	—	123,075
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	300	300	△300	—
計	84,036	38,855	122,891	484	123,376	△300	123,075
セグメント利益	1,906	4,846	6,753	10	6,764	34	6,798

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。
2 セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2018年8月31日に行われた米国SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC. およびフランスAUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS、SCHRADER SASとの企業結合については、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、たな卸資産に225百万円、有形固定資産に1,325百万円、無形固定資産に5,590百万円、繰延税金負債に2,068百万円配分された結果、企業結合日において暫定的に算定されたのれんの金額13,959百万円は、5,073百万円減少し、8,886百万円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ332百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	91円86銭	92円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,537	5,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,537	5,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,284	60,402
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	91円32銭	91円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	359	256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月30日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 974百万円
- ・ 1株当たりの配当額 16円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 2019年11月25日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。